

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第115期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 西部瓦斯株式会社

【英訳名】 SAIBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中優次

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代一丁目17番1号

【電話番号】 092 - 633 - 2245

【事務連絡者氏名】 経理部 主計グループ マネジャー 神武章太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階
西部瓦斯株式会社 東京事務所

【電話番号】 03 - 3508 - 1796

【事務連絡者氏名】 理事 東京事務所長 江島幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	134,020	136,178	147,958	153,505	156,513
経常利益 (百万円)	5,873	5,936	7,604	5,925	3,581
当期純利益 (百万円)	2,104	3,795	2,730	3,240	1,632
純資産額 (百万円)	55,351	59,279	65,961	67,231	58,656
総資産額 (百万円)	267,266	268,395	279,938	272,516	263,959
1株当たり純資産額 (円)	149.32	160.12	178.24	176.85	153.38
1株当たり当期純利益 (円)	5.09	9.80	6.91	8.76	4.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	22.1	23.6	24.1	21.6
自己資本利益率 (%)	3.9	6.6	4.4	4.9	2.7
株価収益率 (倍)	39.9	23.5	39.9	32.3	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,997	20,753	23,706	23,881	16,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,610	12,631	15,776	17,816	17,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,957	8,401	7,606	6,103	426
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,120	6,326	6,653	6,627	5,740
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,981 (410)	3,246 (515)	3,319 (803)	3,241 (813)	3,186 (860)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	103,451	103,042	109,776	116,038	117,191
経常利益 (百万円)	3,439	3,895	4,802	4,413	1,109
当期純利益 (百万円)	2,196	2,604	2,925	2,503	596
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	53,979	56,612	63,586	62,130	53,153
総資産額 (百万円)	196,183	189,785	198,946	191,148	176,161
1株当たり純資産額 (円)	145.10	152.22	171.01	167.25	143.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.78	6.88	7.74	6.74	1.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	29.8	32.0	32.5	30.2
自己資本利益率 (%)	4.2	4.7	4.9	4.0	1.0
株価収益率 (倍)	35.1	33.4	35.7	42.0	152.8
配当性向 (%)	86.5	72.7	77.5	89.0	372.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,778 ()	1,710 (209)	1,653 (224)	1,613 (210)	1,589 (221)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和26年10月	福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1m ³ 当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、100万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、LPG、不動産賃貸、その他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の「(注5)事業区分の変更」に記載のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、当社の供給区域外において簡易ガス事業を行っている。

株西部ガス業務サービス(連結子会社)は、当社のガス料金の検針・集金業務を行っている。

西部ガス設備点検(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、ガスを製造し、九州ガス圧送(株)(連結子会社)等に販売している。また、九州ガス圧送(株)は、当社に対し製品ガスを販売している。

大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

(工事及び器具)

当社及び大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っている。

当社及び大牟田瓦斯(株)(連結子会社)は、メーカーからガス機器を購入し、直接販売するほか、当社は西部ガスリビング(株)(連結子会社)を通じて販売している。

西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)は、ガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して原料用LPGの一部を販売している。

株ニシプロ福岡(連結子会社)は、LPGの販売等を行っている。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売等を行っている。

(不動産賃貸)

西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っている。また、西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、冷熱冷蔵倉庫等を倉庫業者に賃貸している。

(その他)

当社及び西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガス興商(株)は、当社の物流業務を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスエンジニアリング(株)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

株八仙閣(連結子会社)は、中華料理店の経営等を行っている。

株千代文化スポーツセンター(連結子会社)は、スポーツ施設の賃貸等を行っている。

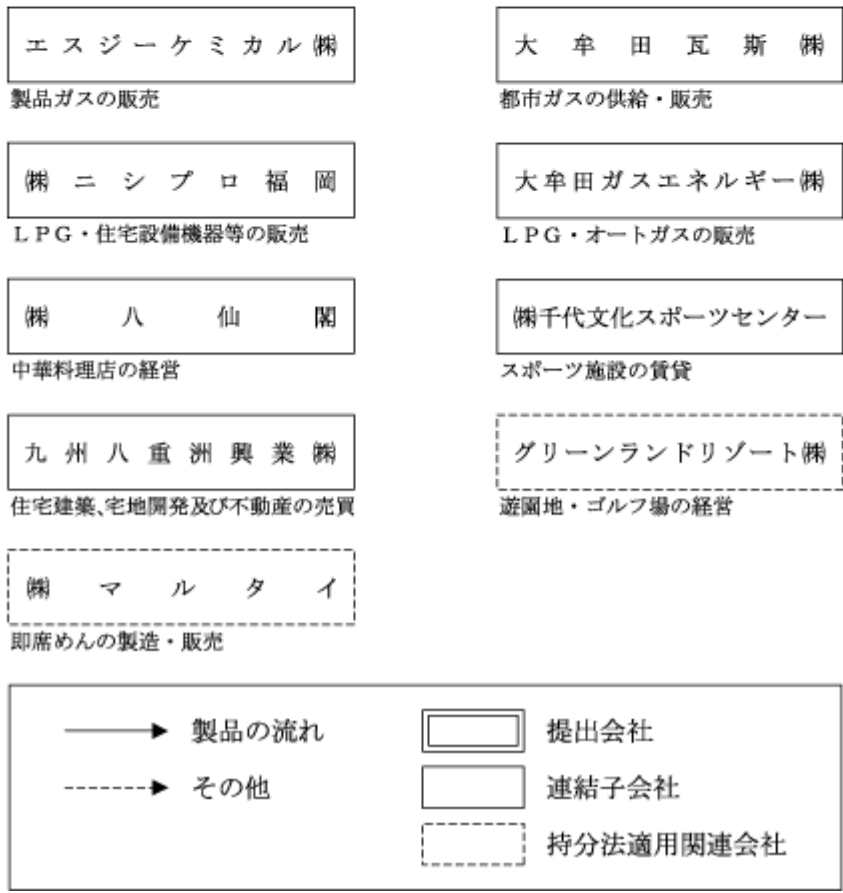
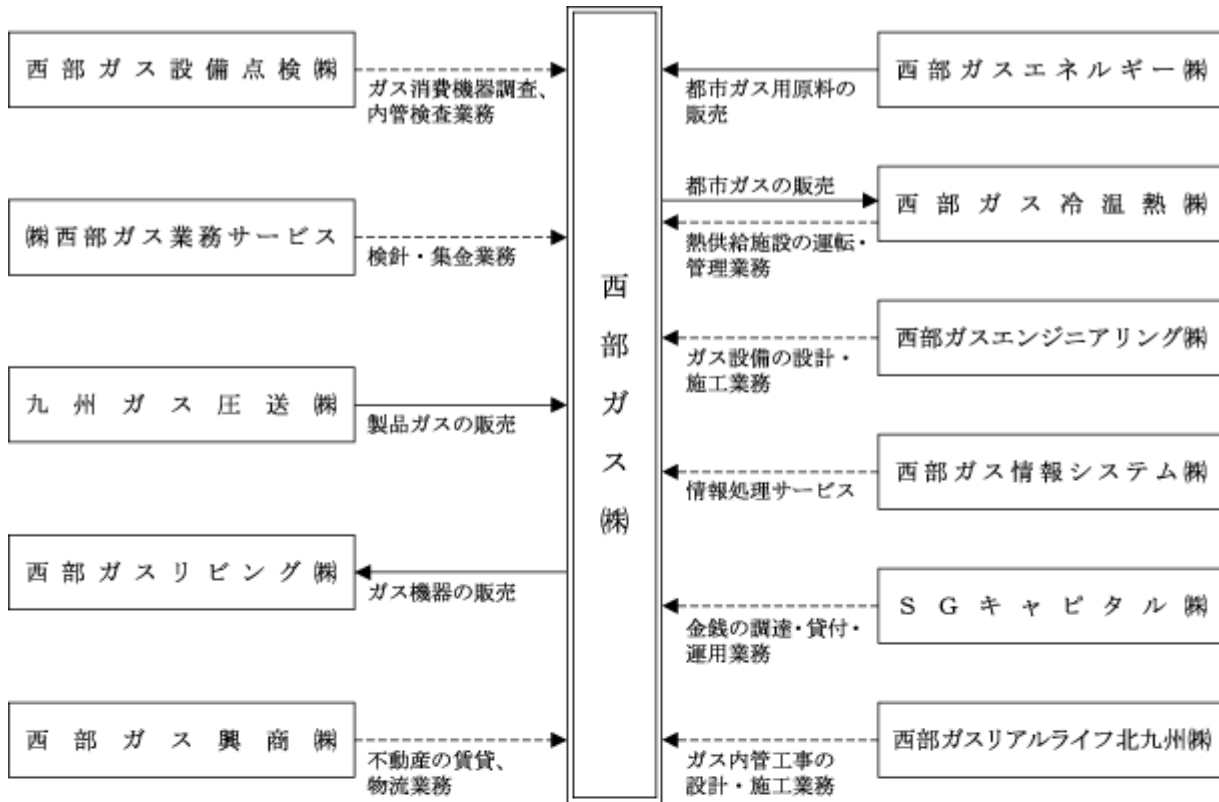
九州八重洲興業(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

株マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西部ガス設備点検㈱	福岡市東区	180	ガス	100.0	ガス消費機器調査・内管検査業務の委託 役員の兼務等 兼任1人、転籍3人
㈱西部ガス 業務サービス	福岡市東区	160	ガス	100.0	検針・集金業務の委託 役員の兼務等 兼任1人、転籍3人
九州ガス圧送㈱	福岡市中央区	610	ガス	98.4 (24.6)	都市ガス用製品ガスの購入 役員の兼務等 兼任2人
エスジーケミカル㈱	福岡県 大牟田市	240	ガス	100.0	役員の兼務等 兼任1人、転籍1人
大牟田瓦斯㈱	福岡県 大牟田市	392	ガス	99.3	役員の兼務等 兼任2人、転籍2人
西部ガスリビング㈱	福岡市博多区	480	工事及び器具	100.0 (50.0)	ガス機器販売、顧客獲得業務の委託 役員の兼務等 兼任5人、転籍4人
西部ガス リアルライフ北九州㈱	北九州市戸畑区	60	工事及び器具	100.0	ガス内管工事設計施工業務の委託 役員の兼務等 転籍1人
西部ガスエネルギー㈱	福岡県 粕屋郡粕屋町	480	L P G	61.1 (11.4)	都市ガス用原料の購入 役員の兼務等 兼任2人、転籍3人
㈱ニシプロ福岡	福岡県 粕屋郡粕屋町	41	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼務等 転籍2人
大牟田ガス エネルギー㈱	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼務等 転籍1人
西部ガス興商㈱	福岡市博多区	400	不動産賃貸	84.6 (33.6)	不動産の賃借、物流業務の委託 役員の兼務等 兼任5人、転籍7人
西部ガス冷温熱㈱	福岡市博多区	450	熱供給	100.0 (20.0)	都市ガスの販売、熱供給施設運転管理業務の委託 役員の兼務等 兼任2人、転籍4人
西部ガス エンジニアリング㈱	福岡市博多区	400	ガス設備設計施工	100.0	ガス設備設計施工業務の委託 役員の兼務等 兼任2人、転籍4人
西部ガス 情報システム㈱	福岡市博多区	400	情報処理サービス	100.0 (50.0)	情報処理業務の委託 役員の兼務等 兼任5人、転籍4人
S Gキャピタル㈱	福岡市博多区	100	金銭の調達・貸付・運用業務	100.0	C M S業務の委託 役員の兼務等 兼任4人
㈱八仙閣	福岡市博多区	95	中華料理店の経営	100.0	役員の兼務等 兼任1人
㈱千代文化スポーツセンター (注) 4	福岡市博多区	120	スポーツ施設の賃貸	40.0 (27.5)	役員の兼務等 兼任1人、転籍4人
九州八重洲興業㈱	福岡市博多区	360	住宅建築、宅地開発及び不動産の売買	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート㈱ (注) 2	熊本県 荒尾市	4,180	遊園地・ゴルフ場の経営	24.2 (9.7)	役員の兼務等 兼任1人
㈱マルタイ (注) 2	福岡市西区	1,208	即席めんの製造・販売	22.5	

- (注) 1 上記各子会社は特定子会社に該当しない。
2 有価証券報告書の提出会社である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,593 (189)
工事及び器具	395 (127)
L P G	177 (32)
不動産賃貸	21 (4)
その他の事業	628 (440)
全社(共通)	372 (68)
合計	3,186 (860)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,589 (221)	42.4	20.7	5,991,885

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調であったものの、サブプライムローン問題を背景とする米国景気の後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰など、景気の先行きの不透明感が強まるなかで推移した。

こうした情勢下、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、新規お客さまの獲得に努めたことや原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によるガス売上高の増加や連結子会社の増加などによって、156,513百万円（対前年同期比3,008百万円 2.0%増）となった。

一方、費用面においては、当社を含めたグループ各社が経営全般に亘る一層の合理化・効率化を図り費用の削減に鋭意努めたものの、原油価格高騰等の影響による原材料費の増加などにより、経常利益は3,581百万円（対前年同期比2,344百万円 39.6%減）となり、当期純利益は1,632百万円（対前年同期比1,608百万円 49.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

当連結会計年度末の都市ガスのお客さま数は114万6千戸であり、都市ガス販売量は、新規お客さまの獲得や大牟田瓦斯(株)が連結子会社になったことなどによって、前年同期に対し4.6%増の862,381千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたものの、気温が高めに推移したことなどにより、前年同期に対し0.8%減の271,650千 m^3 となった。

また、業務用ガス販売量については、既存のお客さまの販売量増などにより、前年同期に対し7.6%増の499,139千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により前年同期に対し6.1%増の91,592千 m^3 となった。

以上のようなガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響などにより、売上高は104,944百万円（対前年同期比3,255百万円 3.2%増）、原油価格高騰等の影響による原材料費の増加などにより、営業利益は12,849百万円（対前年同期比4,493百万円 25.9%減）となった。

工事及び器具

当連結会計年度より、ガス機器の付帯設備工事をその他事業から工事及び器具事業に区分することに変更したこと、連結子会社において大型物件を受注したことなどによって、売上高は17,308百万円（対前年同期比322百万円 1.9%増）、営業利益は324百万円（対前年同期比109百万円 50.7%増）となった。

L P G

L P G及びL P G用ガス機器の販売については、L P G販売単価の上昇などにより、売上高は17,473百万円（対前年同期比1,832百万円 11.7%増）、営業利益は592百万円（対前年同期比290百万円 96.0%増）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は5,990百万円（対前年同期比56百万円 0.9%増）、営業利益は2,190百万円（対前年同期比282百万円 14.8%増）となった。

その他

その他の事業は、熱供給のほか西部ガス情報システム(株)のコンピュータによる情報処理サービス、(株)八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は31,433百万円(対前年同期比1,854百万円 5.6%減)、営業利益は1,462百万円(対前年同期比491百万円 50.6%増)となった。

- (注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。
2 ガス量は本報告書ですべて1^m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月至平成19年3月)		当連結会計年度 (自平成19年4月至平成20年3月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	101,689	58.6	104,944	59.2
工事及び器具	16,986	9.8	17,308	9.8
L P G	15,641	9.0	17,473	9.9
不動産賃貸	5,934	3.4	5,990	3.4
その他	33,287	19.2	31,433	17.7
計	173,538	100.0	177,149	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比べ887百万円減の5,740百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16,250百万円となり、前連結会計年度と比べ7,631百万円の減少となった。

これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと及びたな卸資産が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17,909百万円となり、前連結会計年度と比べ93百万円の増加となった。

これは、固定資産の取得が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、426百万円となり、前連結会計年度と比べ6,529百万円の増加となった。

これは、短期借入金が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

品名	前連結会計年度 (自平成18年4月至平成19年3月)		当連結会計年度 (自平成19年4月至平成20年3月)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス(千 m^3)	808,419		844,499	

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量は前連結会計年度30,319千 m^3 、当連結会計年度34,685千 m^3 である。
なお、当連結会計年度には大牟田瓦斯(株)の製品ガス仕入量を含む。

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場で生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は卸供給をしている。

また、当連結会計年度より大牟田瓦斯(株)を連結子会社としている。大牟田瓦斯(株)は、連結子会社であるエスジーケミカル(株)より製品ガスを仕入れ、導管により大牟田市及び荒尾市のお客さまへ供給している。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりである。

項目		前連結会計年度 (自平成18年4月至平成19年3月)		当連結会計年度 (自平成19年4月至平成20年3月)	
		数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	273,880	60,667	271,650	60,880
	業務用その他	550,394	36,451	590,731	40,189
	計	824,274	97,118	862,381	101,069
期末ガスお客さま数(戸)		1,130,038		1,145,532	

(注) 当連結会計年度には大牟田瓦斯(株)のガス販売量、お客さま数を含む。

なお、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前連結会計年度4,008百万円、当連結会計年度3,875百万円である。

ガス料金（当社）

供給約款料金に対しては、下記の料金が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1か月につき次のとおりとする。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金（税込）
		ガスメーター1個につき
料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
料金表D	100m ³ を超える場合	2,005.50

(ロ)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

料金表種別	1か月の使用量	基準単位料金（税込）
		1m ³ につき
料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	207.49円
料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	192.77
料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	179.12
料金表D	100m ³ を超える場合	174.08

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な視野を持ちつつも直面する重要課題に的確に対処するため、以下のとおり経営課題を明確化し、着実に対応していく。

競争力の強化

エネルギー競争が進展するなか、お客さまから選択され続けるためには、総合的かつ持続的な競争力強化が必要であり、引き続き多面的な取り組みを行っていく。

まず、あらゆる業務機会を通じてお客さまとの接点の拡大を図るとともに、徹底して市場とお客さまの視点で発想し、迅速に行動に移すという営業の基本を着実に実行していく。

家庭用分野では、グループの総力をあげて住宅の開発段階から積極的にエネルギー選択に関わるなど「攻めの営業」を展開することでお客さま数の着実な増加を図るとともに、エコウィル（ガス発電・給湯暖房システム）を始めとした戦略性の高いガス機器の普及に努めていく。また、業務用分野では、お客さまのニーズを的確に把握し、課題解決に向けた提案を効果的に行うことで、需要の拡大を図っていく。

経営効率化の推進

当社では、従来から経営効率化目標を設定し、その達成に向けて鋭意取り組みを進めてきた。今後も、業務プロセスの見直しや効率的な人員配置によって一層のコストダウンを進めるとともに、長期的な視点に立ち効果的な設備投資の実施に努め、財務体質の改善を図っていく。

広域営業・供給体制の整備

ガス販売量の一層の拡大のために、供給区域内にとどまらず広域的な産業用需要の獲得やLNG（液化天然ガス）の販売など天然ガスビジネスの拡大を図っていく。併せて、増大する需要に確実に対応するために、原料調達環境の安定化に努めるとともに最適な基盤整備を推進していく。

保安の推進

安定供給及び保安の確保は、ガス事業の基盤であり、かつ、お客さまに選択していただくための原点である。ガス業界においては、安全に対する取り組みが強く求められており、当社においても製造、供給、消費の各段階における安全対策を一層強化し、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、より高い保安水準を目指していく。

グループ戦略の強化

当社グループはグループ全体の改革を進め、グループの総合力の強化に努めていく。また、グループ経営資源を最大限に活用し、グループ全体の経営効率化を推進するとともに積極的に新規事業に取り組むことにより、グループ収益力の強化を図っていく。このような取り組みを通じ、天然ガスで豊かな暮らしと環境に貢献し、お客さまから選択され続ける企業グループを目指していく。

内部統制の推進

当社はライフラインを担う公益事業者として、重大な自然災害や事故に対する危機管理体制の整備を行うとともに、企業の社会的責任を果たすために、コンプライアンス（法令遵守）及びコーポレートガバナンス（企業統治）に関する体制整備を行っている。今後も、内部統制に係る体制整備の基本方針に従い、公正かつ誠実な事業活動に努めていく。

以上のように対処すべき課題に着実に対応することで、当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの負託にお応えできるよう努力を重ねていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

(5) 規制緩和による影響

規制緩和の進展によって、エネルギー市場における競合が激化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 天候の変動

天候、特に気温・水温等の変動によってガス販売量が増減し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(8) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、566百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、現在、営業力の強化とコストダウンに資する研究開発を推進し、次世代技術の調査研究にも取り組んでいる。以下に、主な研究開発活動を記す。

(1) 営業力の強化に資する研究開発

住宅設備に関する調査比較研究

本調査研究は他エネルギーとの競合が激化する環境のもと、お客さまに都市ガスを選択していただくために、ガス住宅設備の優位性を見出す比較研究であり、営業戦略に有益な情報の提供を行った。今後もガスの良さをPRできる調査研究を実施する。

定置用燃料電池大規模実証事業への参画

本事業は独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」であり、今年度は13台の家庭用燃料電池を一般需要家等にモニター設置して運転データの取得を行い、市場導入に向けた各種課題の抽出や販売、施工、メンテナンス等の体制作りに取り組んだ。今後も引き続き事業に参画し、性能評価、営業提案ツールの作成、設計・施工要領の整備やメンテナンス技能の取得により、市場導入に向けた準備を図っていく。

(2) コストダウンに資する研究開発

本研究開発は安全高度化目標の達成と高い保安レベルの向上を目指した工法、工具等の開発であり、主に経年管対策と休止供内管対策に資するコストダウン、作業効率向上技術の開発を実施した。今後は開発した成果を広く活用し、普及拡大を図る。

(3) 新技術に関する研究開発

本調査研究は独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が平成19年度より開始した国家プロジェクト「固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究」であり、SOFCシステムの性能検証を実施した。今後も引き続き実証研究に参画し、性能評価を行う。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は224,553百万円であり、前連結会計年度末に比べ12,334百万円減少した。これは、株価の下落に伴う含み益の減少により投資有価証券が減少したこと等によるものである。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は39,405百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,777百万円増加した。これは前連結会計年度末よりたな卸資産が2,192百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が1,397百万円増加した等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は125,192百万円であり、前連結会計年度末に比べ21,044百万円減少した。これは翌連結会計年度に償還予定の社債20,000百万円を、流動負債の1年以内に期限到来の固定負債に振り替えたこと等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は80,110百万円であり、前連結会計年度末に比べ21,062百万円増加した。これは、当連結会計年度に社債5,000百万円を償還したものの、翌連結会計年度に償還予定の社債20,000百万円を固定負債の社債から振り替えたこと等により、1年以内に期限到来の固定負債が前連結会計年度末より15,172百万円増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は58,656百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,574百万円減少した。これは、株価の下落に伴う含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度より7,631百万円減少の16,250百万円であった。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、たな卸資産が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度より93百万円増加の17,909百万円であった。これは、投資有価証券の取得は減少したものの、固定資産の取得が増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度より6,529百万円増加の426百万円であった。これは、原料費の高騰等によって、営業活動により得られた資金が前連結会計年度より減少したため、短期借入金による調達が増加したことによるものである。

以上の結果に新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ887百万円減少の5,740百万円となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、新規お客さまの獲得に努めたことや原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によりガス売上高が増加したこと及び連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ3,008百万円増加の156,513百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、他エネルギーとの競合が激化するなか新規お客さまの獲得に努めたものの、気温が高めに推移したことなどにより前連結会計年度に比べ減少し、業務用ガス販売量については、既存のお客さまへの販売量増加等により前連結会計年度に比べ増加した。さらに、他のガス事業者への卸供給についても卸供給先の需要増により順調に推移したため、当社のガス販売量に当連結会計年度から新たに連結子会社となった大牟田瓦斯(株)を加えたガス販売量は、前連結会計年度と比べ4.6%増の862,381千 m^3 となった。

営業利益

当社を含めたグループ各社が費用の削減に努めた結果、供給販売費及び一般管理費が3,742百万円減少したものの、原油価格高騰とガス販売量の増加等の影響による原材料費の増加等によって売上原価が9,069百万円増加したことから、営業利益は前連結会計年度と比べ2,318百万円減少の4,070百万円となった。

経常利益

金利の上昇により支払利息が増加したものの、持分法による投資損益の改善等により営業外収支は前連結会計年度と同水準となったことから、経常利益は営業利益の減少によって前連結会計年度と比べ2,344百万円減少の3,581百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、給料等計上基準変更損等を特別損失に計上したことから特別損失が増加したものの、投資有価証券売却益等の計上により特別利益が増加したこと及び法人税、住民税及び事業税が減少したことから、前連結会計年度と比べ1,608百万円減少の1,632百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、電力会社等と天候デリバティブ契約を締結するなどして、そのリスクを軽減している。

また、当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原油価格に関するスワップ等を行っている。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、熊本地区において、熊本工場の原料貯蔵設備等の増設工事を行った。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。なお、当連結会計年度より大牟田瓦斯株が連結子会社となった。その結果、同社を含めた導管の期末延長は、11,570km（本支管9,484km、供給管2,086km）となった。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	12,615 百万円
工事及び器具	0
L P G	315
不動産賃貸	4,509
その他	926
計	18,367
消去又は全社	151
合計	18,215

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備	13,447 (124)	349	2,475	-	1,180	17,453	47
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備	3,467 (85)	620	3,673	-	1,561	9,322	33
福岡導管 保安センター (福岡市東区)	ガス	供給設備	2,559 (49)	138	581	26,058	770	30,107	125
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備	221 (50)	102	274	6,569	352	7,520	37
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備	448 (16)	118	211	6,996	156	7,931	41
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備	660 (78)	166	539	17,780	743	19,889	88 [9]
本社 (福岡市博多区)	全社	業務設備	1,837 (12)	255	9	-	936	3,039	185 [34]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
エスジーケミカル(株) (福岡県大牟田市)	ガス	その他設備	1,539 (78)	171	1,101	107	2,919	48
西部ガス エネルギー(株) (福岡県粕屋郡粕屋町他)	L P G	その他設備 本社土地他	4,777 (158)	973	4,640	812	11,204	143 [19]
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産賃貸	その他設備	20,567 (207)	21,028	106	969	42,672	84 [84]
西部ガス冷温熱(株) (福岡市博多区他)	その他	その他設備 熱供給設備他	261 (1)	6	1,833	1,107	3,208	71 [13]
西部ガス エンジニアリング(株) (福岡市博多区他)	その他	その他設備 冷熱冷蔵倉庫他	1,969 (12)	2,220	136	156	4,482	82 [18]
(株)八仙閣 (福岡市博多区他)	その他	その他設備	1,718 (8)	1,151	4	120	2,994	150 [197]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

また、平成20年度の設備投資は、18,443百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,739	-	自己資金 及び借入金	-	-	平成20年度 207km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	371,875,676	371,875,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	73	34	258	67	0	14,578	15,010	
所有株式数(単元)	0	194,859	2,002	65,273	4,080	0	104,331	370,545	1,330,676
所有株式数の割合(%)	0.00	52.59	0.54	17.62	1.10	0.00	28.15	100	

(注) 1 自己株式457,761株は、「個人その他」に457単元、「単元未満株式の状況」に761株含まれている。
なお、自己株式457,761株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は456,761株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び365株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,253	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,246	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,563	2.30
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社親和銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計		130,550	35.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,088,000	370,088	
単元未満株式	普通株式 1,330,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,088	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,000株(議決権14個)及び365株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式761株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	456,000		456,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		457,000		457,000	0.12

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,062	27,926,538
当期間における取得自己株式	7,847	1,981,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	47,749	12,320,387	2,374	604,948
保有自己株式数	456,761		462,234	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行うなど、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向372.7%（前期89.0%）、株主資本当期純利益率1.0%（前期4.0%）、株主資本配当率4.2%（前期3.6%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月6日 取締役会決議	1,114	3.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,114	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	207	237	283	309	290
最低(円)	188	193	213	239	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	277	275	275	255	244	254
最低(円)	258	257	255	225	227	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 平成5年7月 " 6年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 20年4月	入社 福岡事業本部福岡東支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	116
取締役社長	代表取締役 エネルギー 統轄本部長	田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月	入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長エネルギー統轄本部長(現)	(注)2	54
取締役副社長	代表取締役 エネルギー 統轄副本部長	竹野 純一	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 平成12年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月	入社 総務広報部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長エネルギー統轄副本部長(現)	(注)2	60
常務取締役		松尾 明	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成15年7月 " 17年6月 " 19年6月	入社 人事労政部長 取締役 常務取締役(現)	(注)2	49
常務取締役		鬼山 愛邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 17年6月 " 20年4月	入社 総合企画室経営企画室長 取締役 常務取締役(現)	(注)2	43
常務取締役		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 17年6月 " 20年4月	入社 経理部長 取締役 常務取締役(現)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	広域エネルギー 総括	岩崎 敏幸	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年1月 " 19年6月 " 20年4月 " 20年6月	入社 営業本部リビング流通部長 取締役営業統轄本部お客さま営業 本部長兼営業総括部長 取締役リビング営業本部長 取締役リビング営業本部長兼リ ビング営業本部福岡営業部長 取締役リビング営業本部長 取締役エネルギー統轄本部リ ビングエネルギー本部長 取締役広域エネルギー総括(現)	(注)2	53

取締役	生産幹線部長	井手 修	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 18年6月 " 19年1月 " 20年4月	入社 生産幹線部長 取締役生産幹線部長 取締役生産幹線部長兼福南幹線建設部長 取締役生産幹線部長(現)	(注)2	33
取締役	総合研究研修所長	瀧谷正忠	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成15年7月 " 15年8月 " 17年7月 " 18年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 経済産業省退職 顧問 総合研究研修所長 取締役総合研究研修所長(現)	(注)2	32
取締役	人事労政部長	坂田陽一	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 平成19年7月 " 20年6月	入社 人事労政部長 取締役人事労政部長(現)	(注)2	30
取締役	導管保安部長	山中立彦	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 平成19年7月 " 20年6月	入社 導管保安部長 取締役導管保安部長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸田 恒二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 平成18年7月 " 19年6月	入社 資材部長 常勤監査役(現)	(注)3	12
常勤監査役		世利 修一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)4	21
監査役		佐田 吉之助	昭和7年7月12日生	昭和31年4月 平成3年6月 " 6年6月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年11月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年6月 " 14年5月	九州電力株式会社入社 同社常務取締役 株式会社福岡放送専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 同社相談役 当社監査役(現) 株式会社福岡放送取締役会長(現) 株式会社岩田屋取締役会長	(注)3	30
監査役		新藤 恒男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 大蔵省(現財務省)造幣局長 大蔵省(現財務省)退職 農林中央金庫専務理事 株式会社西日本銀行(現株式会社 西日本シティ銀行)代表取締役専 務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							581

- (注) 1 監査役 佐田吉之助及び新藤恒男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 丸田恒二、佐田吉之助及び新藤恒男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 世利修一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 執行役員は、次のとおりである。
- 菅谷 清 エネルギー統轄本部長崎支社長
中川 清 エネルギー統轄本部北九州支社長
野島 通信 エネルギー統轄本部熊本支社長
川原 道憲 総合企画室基盤整備室長
田中 敬三 原料部長
酒見 俊夫 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長
- 6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
- 補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 " 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

(2) 会社の機関の内容と内部統制システムの状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心とした統治体制をとっている。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。

なお、平成19年6月28日より業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を実施している。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、13名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長、副社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

(3) 会計監査の状況

当期の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青野弘氏（継続監査年数2年）、松嶋敦氏（同7年）及び磯俣克平氏（同1年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名、その他2名である。

(4) コンプライアンス体制の整備

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンスルールの整備を進めてきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

(5) 社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役は佐田吉之助氏及び新藤恒男氏の2名であるが、当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

(6) 役員報酬の内容

当社の当事業年度末在任の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役12名に対し319百万円、監査役4名に対し50百万円（うち、社外監査役2名に対し9百万円）である。

上記以外に、使用人兼務取締役に対する使用人分給与（賞与を含む。）は、79百万円である。

(7) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は35百万円である。

また、当社は監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務及び財務調査に関する業務を委託しており、その報酬は7百万円である。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度

みずず監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏

当連結会計年度及び当事業年度

監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		37,607		37,885	
2 供給設備		69,453		68,065	
3 業務設備		4,885		5,083	
4 その他	2	70,851		73,148	
5 建設仮勘定		3,091		1,313	
有形固定資産合計		185,889	68.2	185,495	70.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん		512		627	
2 その他		1,674		2,387	
無形固定資産合計		2,187	0.8	3,014	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	38,097		24,863	
2 長期貸付金		2,913		2,432	
3 繰延税金資産		1,746		2,068	
4 その他	2	7,403		7,427	
貸倒引当金		703		748	
投資損失引当金		645			
投資その他の資産合計		48,810	17.9	36,043	13.7
固定資産合計		236,887	86.9	224,553	85.1
流動資産					
1 現金及び預金	2	7,076		6,499	
2 受取手形及び売掛金	4	16,968		18,365	
3 たな卸資産		5,136		7,328	
4 繰延税金資産		1,207		1,874	
5 その他		5,492		5,525	
貸倒引当金		253		187	
流動資産合計		35,628	13.1	39,405	14.9
資産合計		272,516	100.0	263,959	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
固定負債					
1 社債		50,000		30,000	
2 長期借入金	2	85,089		87,346	
3 繰延税金負債		4,440		1,288	
4 退職給付引当金		2,325		2,719	
5 ガスホルダー修繕 引当金		500		503	
6 保安対策引当金		1,100		732	
7 その他	2	2,779		2,603	
固定負債合計		146,236	53.7	125,192	47.4
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	2	19,751		34,923	
2 支払手形及び買掛金	4	11,077		12,953	
3 短期借入金	2	11,381		19,263	
4 未払法人税等		2,628		1,333	
5 役員賞与引当金		132		156	
6 その他		14,076		11,478	
流動負債合計		59,048	21.6	80,110	30.4
負債合計		205,285	75.3	205,302	77.8
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		20,629	7.6	20,629	7.8
2 資本剰余金		5,796	2.1	5,798	2.2
3 利益剰余金		28,126	10.3	27,093	10.2
4 自己株式		89	0.0	106	0.0
株主資本合計		54,463	20.0	53,415	20.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		10,151	3.7	3,256	1.3
2 繰延ヘッジ損益		1,080	0.4	296	0.1
評価・換算差額等合計		11,231	4.1	3,552	1.4
少数株主持分		1,535	0.6	1,688	0.6
純資産合計		67,231	24.7	58,656	22.2
負債純資産合計		272,516	100.0	263,959	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			153,505	100.0		156,513	100.0
売上原価			77,263	50.3		86,332	55.2
売上総利益			76,241	49.7		70,181	44.8
供給販売費及び一般管理費	1,2		69,852	45.5		66,110	42.2
営業利益			6,388	4.2		4,070	2.6
営業外収益							
1 受取利息		66			80		
2 受取配当金		370			379		
3 持分法による投資利益					99		
4 雑貸貸料		508			498		
5 雑収入		1,100	2,046	1.3	996	2,055	1.3
営業外費用							
1 支払利息		2,028			2,276		
2 持分法による投資損失		17					
3 雑支出		462	2,509	1.6	268	2,545	1.6
経常利益			5,925	3.9		3,581	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	173			303		
2 投資有価証券売却益		82			837		
3 抱合株式消滅差益					83		
4 ガスホルダー修繕引当 金戻入額		161	416	0.3		1,225	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	103					
2 減損損失	5	40			446		
3 給料等計上基準変更損					585		
4 投資有価証券売却損					444		
5 投資有価証券評価損		30			51		
6 投資損失引当金繰入額		645					
7 その他特別損失		30	850	0.6		1,527	1.0
税金等調整前当期純利益			5,492	3.6		3,278	2.1
法人税、住民税及び事業税		3,344			1,167		
法人税等調整額		1,085	2,258	1.5	66	1,233	0.8
少数株主利益又は少数株主 損失()			7	0.0		412	0.3
当期純利益			3,240	2.1		1,632	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	27,474	546	53,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,415		2,415
取締役賞与金			173		173
当期純利益			3,240		3,240
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		101		487	588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		101	651	457	1,210
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,796	28,126	89	54,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,708		12,708	1,513	67,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,415
取締役賞与金					173
当期純利益					3,240
自己株式の取得					29
自己株式の処分					588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,557	1,080	1,476	22	1,453
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,557	1,080	1,476	22	243
平成19年3月31日残高(百万円)	10,151	1,080	11,231	1,535	67,231

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,796	28,126	89	54,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,228		2,228
当期純利益			1,632		1,632
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		1		10	12
連結子会社の増加による減少			282		282
合併による減少			154		154
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	1,032	16	1,048
平成20年3月31日残高(百万円)	20,629	5,798	27,093	106	53,415

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,151	1,080	11,231	1,535	67,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,228
当期純利益					1,632
自己株式の取得					27
自己株式の処分					12
連結子会社の増加による減少					282
合併による減少					154
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,894	784	7,678	152	7,526
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,894	784	7,678	152	8,574
平成20年3月31日残高(百万円)	3,256	296	3,552	1,688	58,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,492	3,278
減価償却費		16,564	17,674
長期前払費用の償却・除却		2,483	1,550
減損損失		40	446
貸倒引当金の増減額(減少：)		92	130
投資損失引当金の増減額(減少：)		645	645
保安対策引当金の増減額(減少：)		1,100	368
受取利息及び受取配当金		437	460
支払利息		2,028	2,276
投資有価証券売却損益(益：)		82	393
投資有価証券評価損		30	51
有形・無形固定資産売却損益(益：)		69	303
売上債権の増減額(増加：)		1,265	1,094
たな卸資産の増減額(増加：)		220	1,237
仕入債務の増減額(減少：)		45	1,217
未払消費税等の増減額(減少：)		270	432
その他		2,953	197
小計		29,486	21,627
利息及び配当金の受取額		449	471
利息の支払額		2,138	2,389
法人税等の支払額		2,896	2,541
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額		1,020	917
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,881	16,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		14,290	19,082
有形・無形固定資産の売却による収入		483	402
長期前払費用の支出		1,627	1,297
投資有価証券の取得による支出		3,091	838
投資有価証券の売却による収入		66	2,432
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入			130
貸付による支出		392	898
貸付金の回収による収入		982	844
その他		51	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,816	17,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		7,709	6,162
長期借入による収入		18,375	18,265
長期借入金の返済による支出		14,890	16,731
社債の償還による支出			5,000
自己株式の取得・売却による純支出		558	15
配当金の支払額		2,412	2,228
少数株主への配当金の支払額		24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,103	426
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		38	1,231
現金及び現金同等物期首残高		6,653	6,627
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			183
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	161
現金及び現金同等物期末残高		6,627	5,740

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)ジーエルは、平成18年10月1日付で、連結子会社である九州ガス圧送(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、大牟田瓦斯(株)、大牟田ガスエネルギー(株)については、重要性が増したため、九州八重洲興業(株)については、連結子会社である西部ガスリビング(株)が株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 このうち、大牟田ガスエネルギー(株)及び九州八重洲興業(株)は、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結している。 また、(株)西部ガスエネルギー・ロジテックスは、清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ 三井グリーンランド(株)は、平成18年7月1日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更した。 (株)マルタイについては、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ</p>

	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(江田工事(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、九州八重洲興業(株)の決算日は5月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ211百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,454百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
------------------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、132百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>保安対策引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務(原料購入代金) bヘッジ手段 原油価格に関するスワップ ヘッジ対象 原料購入代金 cヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,614百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されていた営業権(59百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示している。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(給料等計上基準)</p> <p>従来、当社および一部の連結子会社の給料等は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当連結会計年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては営業利益及び経常利益は6百万円少なく、税金等調整前当期純利益は574百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度末において金額的重要性が増したことにより行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は1百万円少なく、税金等調整前中間純利益は566百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">353,841百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	353,841百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">372,106百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	372,106百万円																								
減価償却累計額	353,841百万円																												
減価償却累計額	372,106百万円																												
<p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,093 [1,749] 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,113 [1,749] (簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,810</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金546百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	有形固定資産	11,093 [1,749] 百万円	その他	20	現金及び預金	20	計	11,113 [1,749] (簿価)	長期借入金	4,452百万円	短期借入金	1,176	固定負債その他	181	計	5,810	<p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,726 [1,624] 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[] 書は、日本政策投資銀行からの長期借入金494百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、投資その他の資産その他にデリバティブ取引差入担保金556百万円が含まれている。</p>	有形固定資産	10,726 [1,624] 百万円	その他	(簿価)	長期借入金	3,939百万円	短期借入金	1,018	固定負債その他	173	計	5,130
有形固定資産	11,093 [1,749] 百万円																												
その他	20																												
現金及び預金	20																												
計	11,113 [1,749] (簿価)																												
長期借入金	4,452百万円																												
短期借入金	1,176																												
固定負債その他	181																												
計	5,810																												
有形固定資産	10,726 [1,624] 百万円																												
その他	(簿価)																												
長期借入金	3,939百万円																												
短期借入金	1,018																												
固定負債その他	173																												
計	5,130																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)3,181百万円が含まれている。</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,085百万円	投資有価証券(その他)	192																								
投資有価証券(株式)	2,085百万円																												
投資有価証券(その他)	192																												
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table>	受取手形	571百万円	支払手形	629	<p>4</p>																								
受取手形	571百万円																												
支払手形	629																												

(連結損益計算書関係)

<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>11,606百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金引当額</td><td>132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>22</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>8,874</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,572</td></tr> </table> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、587百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>79</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>173</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>103</td></tr> </table>	給料	11,606百万円	役員賞与引当金引当額	132	退職給付引当金引当額	1,740	ガスホルダー修繕引当金引当額	22	委託作業費	8,874	貸倒引当金引当額	118	減価償却費	11,572	土地	46百万円	機械装置	79	その他	47	計	173	土地	78百万円	その他	25	計	103	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>11,638百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金引当額</td><td>156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>1,983</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>22</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>9,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,605</td></tr> </table> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、566百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>303</td></tr> </table> <p>4</p>	給料	11,638百万円	役員賞与引当金引当額	156	退職給付引当金引当額	1,983	ガスホルダー修繕引当金引当額	22	委託作業費	9,092	貸倒引当金引当額	100	減価償却費	12,605	土地	286百万円	建物	9	その他	7	計	303
給料	11,606百万円																																																		
役員賞与引当金引当額	132																																																		
退職給付引当金引当額	1,740																																																		
ガスホルダー修繕引当金引当額	22																																																		
委託作業費	8,874																																																		
貸倒引当金引当額	118																																																		
減価償却費	11,572																																																		
土地	46百万円																																																		
機械装置	79																																																		
その他	47																																																		
計	173																																																		
土地	78百万円																																																		
その他	25																																																		
計	103																																																		
給料	11,638百万円																																																		
役員賞与引当金引当額	156																																																		
退職給付引当金引当額	1,983																																																		
ガスホルダー修繕引当金引当額	22																																																		
委託作業費	9,092																																																		
貸倒引当金引当額	100																																																		
減価償却費	12,605																																																		
土地	286百万円																																																		
建物	9																																																		
その他	7																																																		
計	303																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他設備</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市他)</td> <td>遊休資産等</td> <td>その他設備</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が低下している資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(446百万円)として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他設備である。</p> <p>これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、原則的に不動産鑑定評価額によっている。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	その他設備	398	南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	48
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)										
曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	その他設備	398										
南ヶ丘ボンベハウス 用地他 全4件 (福岡県大野城市他)	遊休資産等	その他設備	48										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,811	107	2,519	399
合計	2,811	107	2,519	399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の内訳は、次の通りである。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,488千株

単元未満株式の買増請求による減少 30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,300	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	399	105	47	456
合計	399	105	47	456

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 105千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 47千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,076百万円	現金及び預金勘定 6,499百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 758
現金及び現金同等物 6,627	現金及び現金同等物 5,740

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>140</td> <td>39</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>490</td> <td>211</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,269</td> <td>982</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,927</td> <td>1,242</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	9	16	供給設備	140	39	101	業務設備	490	211	279	その他	2,269	982	1,287	合計	2,927	1,242	1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>148</td> <td>48</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>525</td> <td>276</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,390</td> <td>910</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087</td> <td>1,249</td> <td>1,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	23	13	9	供給設備	148	48	99	業務設備	525	276	248	その他	2,390	910	1,480	合計	3,087	1,249	1,838
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	26	9	16																																														
供給設備	140	39	101																																														
業務設備	490	211	279																																														
その他	2,269	982	1,287																																														
合計	2,927	1,242	1,685																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
製造設備	23	13	9																																														
供給設備	148	48	99																																														
業務設備	525	276	248																																														
その他	2,390	910	1,480																																														
合計	3,087	1,249	1,838																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 540百万円 1年超 1,144 合計 1,685	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 536百万円 1年超 1,302 合計 1,838																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 620百万円 減価償却費相当額 620	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 587百万円 減価償却費相当額 587																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他	1,645	701	943	その他	1,705	706	998
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 309百万円				1年内 332百万円			
1年超 805				1年超 925			
合計 1,114				合計 1,258			
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は872百万円(うち1年内215百万円)である。				このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は930百万円(うち1年内211百万円)である。			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 339百万円				受取リース料 354百万円			
減価償却費 292				減価償却費 307			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,173	28,640	16,467
債券	28	39	11
小計	12,201	28,680	16,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,265	1,060	204
小計	1,265	1,060	204
合計	13,466	29,741	16,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
242	82	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,981百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債		10		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,635	14,452	5,816
小計	8,635	14,452	5,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,678	4,123	555
債券	68	65	2
小計	4,747	4,189	557
合計	13,383	18,642	5,259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,432	837	444

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券・非上場株式 2,016百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当する事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職務権限規程の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度末(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、一部の連結子会社は総合型企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	26,159百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	26,634
未積立退職給付債務(+)	475
未認識過去勤務債務(注)1	1,706
未認識数理計算上の差異	1,579
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	347
前払年金費用	2,673
退職給付引当金(-)	2,325

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しをはかることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金資産の額は127百万円である。

4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は4,283百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額917百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用	1,144百万円
利息費用	481
期待運用収益	606
過去勤務債務の費用処理額	191
数理計算上の差異の費用処理額	640
その他	468
退職給付費用(+ + + + +)	1,938

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 総合型企業年金基金制度は含めていない。なお、年金拠出額は16百万円である。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	16,945百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,877百万円
差引額	67百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,151百万円及び剰余金2,219百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	25,792百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	22,450
未積立退職給付債務(+)	3,341
未認識過去勤務債務(注)1	1,391
未認識数理計算上の差異	4,924
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	191
前払年金費用	2,910
退職給付引当金(-)	2,719

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しをはかることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しをはかることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。

4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は4,283百万円であり、平成19年5月で移換がすべて終了した。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	1,208百万円
利息費用	460
期待運用収益	630
過去勤務債務の費用処理額	315
数理計算上の差異の費用処理額	662
その他	967
退職給付費用(+ + + + +)	2,352

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。
2 総合型企業年金基金制度は含めていない。
3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当)否認</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>保安対策引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,899</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益益金不算入</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,660百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,180	固定資産未実現利益	1,123	未払費用(賞与手当)否認	1,003	減損損失	606	投資有価証券評価損	505	未払事業税等否認	450	保安対策引当金	398	投資損失引当金	233	その他	1,623	繰延税金資産小計	8,785	評価性引当額	1,395	繰延税金資産合計	7,390	その他有価証券評価差額金	5,899	退職給付信託設定益益金不算入	1,263	固定資産圧縮積立金	1,019	繰延ヘッジ損益	613	その他	82	繰延税金負債合計	8,877	繰延税金負債の純額	1,487	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当)</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>保安対策引当金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,654</td></tr> </table>	減価償却費等	1,334百万円	退職給付引当金	1,228	固定資産未実現利益	1,197	未払費用(賞与手当)	678	減損損失	606	繰越欠損金	503	未払事業税等	471	投資有価証券評価損	463	保安対策引当金	264	その他	1,909	繰延税金資産小計	8,658	評価性引当額	1,620	繰延税金資産合計	7,038	その他有価証券評価差額金	1,907	退職給付信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	932	繰延ヘッジ損益	184	その他	96	繰延税金負債合計	4,384	繰延税金資産の純額	2,654
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,660百万円																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,180																																																																																
固定資産未実現利益	1,123																																																																																
未払費用(賞与手当)否認	1,003																																																																																
減損損失	606																																																																																
投資有価証券評価損	505																																																																																
未払事業税等否認	450																																																																																
保安対策引当金	398																																																																																
投資損失引当金	233																																																																																
その他	1,623																																																																																
繰延税金資産小計	8,785																																																																																
評価性引当額	1,395																																																																																
繰延税金資産合計	7,390																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,899																																																																																
退職給付信託設定益益金不算入	1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,019																																																																																
繰延ヘッジ損益	613																																																																																
その他	82																																																																																
繰延税金負債合計	8,877																																																																																
繰延税金負債の純額	1,487																																																																																
減価償却費等	1,334百万円																																																																																
退職給付引当金	1,228																																																																																
固定資産未実現利益	1,197																																																																																
未払費用(賞与手当)	678																																																																																
減損損失	606																																																																																
繰越欠損金	503																																																																																
未払事業税等	471																																																																																
投資有価証券評価損	463																																																																																
保安対策引当金	264																																																																																
その他	1,909																																																																																
繰延税金資産小計	8,658																																																																																
評価性引当額	1,620																																																																																
繰延税金資産合計	7,038																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,907																																																																																
退職給付信託設定益	1,263																																																																																
固定資産圧縮積立金	932																																																																																
繰延ヘッジ損益	184																																																																																
その他	96																																																																																
繰延税金負債合計	4,384																																																																																
繰延税金資産の純額	2,654																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の法定実効税率の差</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>将来回収スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失分)</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	親会社と子会社の法定実効税率の差	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	1.0	将来回収スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失分)	0.7	住民税均等割	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																																												
法定実効税率	36.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差	1.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																
評価性引当額	1.0																																																																																
将来回収スケジュールリング不能の繰延税金資産相当額(減損損失分)	0.7																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,302	16,248	11,031	1,973	22,948	153,505		153,505
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	386	737	4,609	3,960	10,338	20,032	(20,032)	
計	101,689	16,986	15,641	5,934	33,287	173,538	(20,032)	153,505
営業費用	84,347	16,770	15,338	4,026	32,315	152,798	(5,682)	147,116
営業利益	17,342	215	302	1,908	971	20,739	(14,350)	6,388
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	133,384	7,640	10,143	42,887	75,121	269,178	3,337	272,516
減価償却費	13,874	20	270	888	1,243	16,298	265	16,564
資本的支出	10,966	9	495	1,696	491	13,660	1,118	14,778

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,624	16,489	12,291	2,000	21,107	156,513		156,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	319	818	5,181	3,990	10,325	20,635	(20,635)	
計	104,944	17,308	17,473	5,990	31,433	177,149	(20,635)	156,513
営業費用	92,094	16,983	16,881	3,799	29,970	159,729	(7,286)	152,443
営業利益	12,849	324	592	2,190	1,462	17,419	(13,349)	4,070
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	133,363	7,127	10,751	46,508	79,555	277,307	(13,347)	263,959
減価償却費	15,121	15	263	964	1,192	17,558	205	17,763
減損損失	43		2		398	444	2	446
資本的支出	12,615	0	315	4,509	926	18,367	(151)	18,215

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,882百万円、当連結会計年度12,916百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,082百万円、当連結会計年度52,486百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が194百万円、L P G事業が3百万円、不動産賃貸事業が4百万円、その他の事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が1,285百万円、L P G事業が10百万円、不動産賃貸事業が58百万円、その他の事業が88百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 事業区分の変更

従来、ガス機器の付帯設備工事については、その他の事業に区分していたが、金額的重要性が増してきたこと、当社グループが展開する事業内容を考慮し、より明瞭なセグメント表示を行うため、当連結会計年度より工事及び器具事業に区分することとした。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、工事及び器具事業が1,163百万円増加し、その他の事業が同額減少している。また、営業利益は工事及び器具事業が12百万円増加し、その他の事業が同額減少している。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりである。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,624	15,325	12,291	2,000	22,271	156,513		156,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	319	818	5,181	3,990	10,325	20,635	(20,635)	
計	104,944	16,144	17,473	5,990	32,597	177,149	(20,635)	156,513
営業費用	92,094	15,832	16,881	3,799	31,121	159,729	(7,286)	152,443
営業利益	12,849	311	592	2,190	1,475	17,419	(13,349)	4,070
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	133,363	7,127	10,751	46,508	79,555	277,307	(13,347)	263,959
減価償却費	15,121	15	263	964	1,192	17,558	205	17,763
減損損失	43		2		398	444	2	446
資本的支出	12,615	0	315	4,509	926	18,367	(151)	18,215

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当する事項はない。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社九州ガス圧送㈱による連結子会社㈱ジーエルの合併

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 企業結合後の名称

九州ガス圧送㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

合併により、業容の拡大と経営効率の向上を図るものである。

合併の期日

平成18年10月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	176円85銭	1株当たり純資産額	153円38銭
1株当たり当期純利益	8円76銭	1株当たり当期純利益	4円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,240	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,240	1,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,811	371,438

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当する事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス株	第4回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	10.11.10	20,000	20,000 (20,000)	2.075	なし	20.11.10
西部ガス株	第5回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	12.11.15	10,000	10,000	2.175	なし	22.11.15
西部ガス株	第6回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	13.12.12	10,000	10,000	1.55	なし	23.12.12
西部ガス株	第7回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	16.3.12	10,000	10,000	1.4	なし	25.12.20
西部ガス株	第8回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	16.8.4	5,000		0.53	なし	19.8.3
合計			55,000	50,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高欄の()は1年内償還予定の金額(内数)である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000		10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,381	19,263	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,751	14,923	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,089	87,346	1.26	平成21年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	111,222	121,533		

(注) 1 平均利率は、期末残高における利率の加重平均で算定している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,755	11,949	9,199	10,305

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第114期 (平成19年3月31日)		第115期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		37,849		38,112	
2 供給設備	2	70,000		67,384	
3 業務設備	3	6,911		7,063	
4 附帯事業設備		5,179		4,417	
5 建設仮勘定		2,877		1,281	
有形固定資産合計		122,820	64.3	118,261	67.1
(2) 無形固定資産	1	1,159	0.6	1,679	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		31,321		19,762	
2 関係会社投資		11,249		11,143	
3 長期貸付金		101		94	
4 社内長期貸付金		344		258	
5 関係会社長期貸付金		1,236		1,104	
6 長期前払費用		204		159	
7 前払年金費用		2,544		2,854	
8 その他投資		624		628	
9 貸倒引当金		472		444	
10 関係会社投資損失引当金		645		645	
投資その他の資産合計		46,508	24.3	34,915	19.8
固定資産合計		170,488	89.2	154,856	87.9
流動資産					
1 現金及び預金		2,468		1,999	
2 受取手形	4	568		384	
3 関係会社受取手形	4	1,806		1,264	
4 売掛金		7,954		9,371	
5 関係会社売掛金		1,084		1,077	
6 未収入金		339		469	
7 製品		84		109	
8 原料		1,907		2,586	
9 貯蔵品		1,021		885	
10 前払費用		88		134	
11 関係会社短期債権		140		150	
12 繰延税金資産		538		1,205	
13 その他流動資産		2,804		1,817	
14 貸倒引当金		146		151	
流動資産合計		20,660	10.8	21,304	12.1
資産合計		191,148	100.0	176,161	100.0

区分	注記 番号	第114期 (平成19年3月31日)		第115期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
固定負債					
1 社債		50,000		30,000	
2 長期借入金		37,128		41,299	
3 関係会社長期債務		1		1	
4 繰延税金負債		4,749		1,455	
5 退職給付引当金		527		739	
6 ガスホルダー修繕引当金		500		503	
7 保安対策引当金		1,100		732	
8 その他固定負債		634		505	
固定負債合計		94,642	49.5	75,236	42.7
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	5	13,199		27,827	
2 買掛金		3,601		4,898	
3 短期借入金		3,400		5,100	
4 未払金		2,810		1,140	
5 未払費用		4,725		3,595	
6 未払法人税等		1,948		711	
7 前受金		730		746	
8 預り金		607		541	
9 関係会社短期債務		3,341		2,797	
10 その他流動負債		9		412	
流動負債合計		34,374	18.0	47,771	27.1
負債合計		129,017	67.5	123,007	69.8

区分	注記 番号	第114期 (平成19年3月31日)		第115期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
(1) 資本金		20,629	10.8	20,629	11.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		5,695		5,695	
2 その他資本剰余金		2		3	
資本剰余金合計		5,697	3.0	5,699	3.2
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		4,396		4,396	
2 その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,796		1,643	
別途積立金		9,400		9,400	
繰越利益剰余金		9,546		8,067	
利益剰余金合計		25,140	13.1	23,507	13.4
(4) 自己株式		89	0.0	106	0.1
株主資本合計		51,378	26.9	49,730	28.2
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		9,671	5.0	3,088	1.8
(2) 繰延ヘッジ損益		1,080	0.6	334	0.2
評価・換算差額等合計		10,752	5.6	3,422	2.0
純資産合計		62,130	32.5	53,153	30.2
負債純資産合計		191,148	100.0	176,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第115期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
製品売上							
1 ガス売上		97,118	97,118	100.0	99,991	99,991	100.0
売上原価							
1 期首たな卸高		89			84		
2 当期製品製造原価		35,629			44,848		
3 当期製品仕入高		3,243			3,615		
4 当期製品自家使用高	1	494			527		
5 期末たな卸高		84	38,383	39.5	109	47,912	47.9
売上総利益			58,734	60.5		52,079	52.1
供給販売費	2	43,674			40,970		
一般管理費	2	10,616	54,291	55.9	10,135	51,105	51.1
事業利益			4,442	4.6		973	1.0
営業雑収益							
1 受注工事収益		4,033			3,962		
2 器具販売収益		11,032			9,339		
3 その他営業雑収益		41	15,107	15.5	37	13,339	13.3
営業雑費用							
1 受注工事費用		4,019			3,926		
2 器具販売費用		10,868	14,888	15.3	9,261	13,188	13.2
附帯事業収益							
1 LNG販売収益		1,612			1,731		
2 熱供給収益		1,809			1,710		
3 その他附帯事業収益		391	3,812	3.9	419	3,860	3.9
附帯事業費用							
1 LNG販売費用		1,440			1,639		
2 熱供給費用		1,687			1,624		
3 その他附帯事業費用		385	3,513	3.6	366	3,631	3.6
営業利益			4,960	5.1		1,353	1.4
営業外収益	3						
1 受取利息		33			40		
2 受取配当金		357			408		
3 雑貸貸料		210			190		
4 雑収入		428	1,030	1.0	662	1,302	1.3
営業外費用							
1 支払利息		549			648		
2 社債利息		877			865		
3 雑支出		150	1,577	1.6	31	1,545	1.6
経常利益			4,413	4.5		1,109	1.1

区分	注記 番号	第114期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第115期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	4	22		260		
2 投資有価証券売却益				807		
3 ガスホルダー修繕 引当金戻入額		161				
4 関係会社投資有価証券 売却益		11	195	0.2	1,067	1.1
特別損失						
1 減損損失	5			398		
2 投資有価証券売却損				440		
3 給料計上基準変更損				396		
4 投資有価証券評価損		18		26		
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		645	664	0.6	1,261	1.3
税引前当期純利益			3,944	4.1	915	0.9
法人税等	6	2,125		121		
法人税等調整額		684	1,440	1.5	197	0.3
当期純利益			2,503	2.6	596	0.6

(附表)

営業費明細表

区分	注記 番号	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第115期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		27,100			27,100	36,273			36,273
原料費		26,997			26,997	36,162			36,162
加熱燃料費		73			73	92			92
補助材料費		29			29	19			19
労務費		1,326	10,830	4,786	16,942	1,269	10,516	4,163	15,948
役員給与				402	402			396	396
給料		758	6,167	1,930	8,857	752	6,033	2,079	8,865
雑給		17	151	167	336	15	245	196	456
賞与手当		276	2,108	584	2,968	235	1,723	448	2,408
法定福利費		145	1,157	360	1,663	139	1,097	363	1,599
厚生福利費		36	383	309	728	29	318	273	621
退職手当	1	92	861	1,031	1,985	97	1,098	406	1,601
諸経費		4,638	22,267	5,620	32,526	4,586	19,041	5,678	29,306
修繕費		501	1,950	42	2,494	460	1,809	27	2,298
ガスホルダー修繕 引当金引当額		15	22		38	20	22		43
電力料		179	62	24	265	204	65	25	295
水道料		13	13	10	38	12	15	10	38
使用ガス費		8	54	11	74	9	73	13	96
消耗品費		49	1,740	120	1,909	51	1,677	76	1,804
運賃		357	5	254	617	421	2	245	669
旅費交通費		6	172	146	325	6	163	119	289
通信費		7	490	316	813	7	440	315	763
保険料		19	17	3	41	18	21	2	42
賃借料		23	1,477	956	2,456	16	1,492	1,005	2,514
委託作業費		2,494	6,580	1,165	10,240	2,882	6,603	1,203	10,690
租税課金	2	369	1,839	153	2,362	376	1,805	160	2,342
事業税				1,220	1,220			1,252	1,252
試験研究費			105	482	587		112	453	566
教育費		4	461	99	565	4	453	103	562
需要開発費			4,617		4,617		3,096		3,096
保安対策引当金 引当額			1,100		1,100				
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費		572	1,170	79	1,822	78	841	120	1,040
貸倒償却 貸倒引当金引当額			96		96		86		86
雑費		14	288	533	837	14	257	541	814
減価償却費		2,564	10,577	209	13,351	2,719	11,412	293	14,425
計		35,629	43,674	10,616	89,921	44,848	40,970	10,135	95,954

注記 1 退職手当には、退職給付引当金引当額(第114期 1,314百万円、第115期 854百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第114期	第115期
固定資産税・都市計画税	1,204百万円	1,172百万円
道路占用料	995	1,011
その他	162	158
計	2,362	2,342

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

【株主資本等変動計算書】

第114期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				-
剰余金の配当				-
取締役賞与金(注)				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	2	5,697

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	66	51,359
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		189		189	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		170		170	-		-
剰余金の配当(注)				1,300	1,300		1,300
剰余金の配当				1,114	1,114		1,114
取締役賞与金(注)				49	49		49
当期純利益				2,503	2,503		2,503
自己株式の取得					-	29	29
自己株式の処分					-	6	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	359	-	399	39	22	18
平成19年3月31日残高(百万円)	4,396	1,796	9,400	9,546	25,140	89	51,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,227	-	12,227	63,586
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,300
剰余金の配当	-	-	-	1,114
取締役賞与金(注)	-	-	-	49
当期純利益	-	-	-	2,503
自己株式の取得	-	-	-	29
自己株式の処分	-	-	-	8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,555	1,080	1,474	1,474
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,555	1,080	1,474	1,455
平成19年3月31日残高(百万円)	9,671	1,080	10,752	62,130

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第115期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高(百万円)	20,629	5,695	2	5,697
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計(百万円)	-	-	1	1
当期末残高(百万円)	20,629	5,695	3	5,699

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(百万円)	4,396	1,796	9,400	9,546	25,140	89	51,378
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し		153		153	-		-
剰余金の配当				2,228	2,228		2,228
当期純利益				596	596		596
自己株式の取得					-	27	27
自己株式の処分					-	10	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計(百万円)	-	153	-	1,479	1,632	16	1,647
当期末残高(百万円)	4,396	1,643	9,400	8,067	23,507	106	49,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(百万円)	9,671	1,080	10,752	62,130
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	2,228
当期純利益	-	-	-	596
自己株式の取得	-	-	-	27
自己株式の処分	-	-	-	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,583	746	7,329	7,329
当期変動額合計(百万円)	6,583	746	7,329	8,977
当期末残高(百万円)	3,088	334	3,422	53,153

重要な会計方針

	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ192百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,238百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 たな卸資産(製品・原料・ 貯蔵品)の評価基準及び評 価方法	移動平均法による原価法によっ てい る。	同左
4 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左

	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は664百万円であり、超過額2,544百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は354百万円であり、超過額2,854百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 保安対策引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金) ヘッジ手段 原油価格に関するスワップ ヘッジ対象 原料購入代金 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,050百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前事業年度は前払年金費用(1,724百万円)をその他投資に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していたデリバティブ債権(当事業年度末残高1,693百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めによりその他流動資産に含めて表示している。</p>	

追加情報

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(給料計上基準) 従来、給料は現金主義により計上していたが、利益水準と比し金額的重要性が増したため、当事業年度より発生主義により計上している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度においては営業利益及び経常利益は3百万円多く、税引前当期純利益は392百万円少なく計上されている。 なお、この変更は当事業年度末において金額的重要性が増したことにより行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は16百万円少なく、税引前中間純利益は380百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第114期 (平成19年3月31日)	第115期 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table>	有形固定資産	309,438百万円	無形固定資産	459	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">322,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table>	有形固定資産	322,911百万円	無形固定資産	751				
有形固定資産	309,438百万円												
無形固定資産	459												
有形固定資産	322,911百万円												
無形固定資産	751												
<p>2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,923百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	29,923百万円	<p>2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">30,419百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	30,419百万円								
圧縮記帳累計額	29,923百万円												
圧縮記帳累計額	30,419百万円												
<p>3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	575百万円	<p>3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	圧縮記帳累計額	620百万円								
圧縮記帳累計額	575百万円												
圧縮記帳累計額	620百万円												
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取手形</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	関係会社受取手形	571	計	651	<p>4</p>						
受取手形	79百万円												
関係会社受取手形	571												
計	651												
<p>5 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,199</td> </tr> </table>	社債	5,000百万円	長期借入金	8,199	計	13,199	<p>5 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,827</td> </tr> </table>	社債	20,000百万円	長期借入金	7,827	計	27,827
社債	5,000百万円												
長期借入金	8,199												
計	13,199												
社債	20,000百万円												
長期借入金	7,827												
計	27,827												
<p>6 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>S G キャピタル㈱の借入金26,568百万円及びスワップ取引に対する保証額124百万円</p>	<p>6 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <p>S G キャピタル㈱の借入金26,685百万円及びスワップ取引に対する保証額37百万円</p>												

(損益計算書関係)

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は587百万円である。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは328百万円である。</p> <p>4 土地の譲渡益である。</p> <p>5</p>	製造費の加熱燃料費	19百万円	附帯事業燃料費	399	その他	74	計	494	<p>1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費の加熱燃料費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯事業燃料費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は566百万円である。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑賃貸料及び雑収入に含まれるものは630百万円である。</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)</td> <td>事業用資産</td> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（398百万円）として特別損失に計上した。なお、減損損失を計上した資産はすべて附帯事業設備である。</p> <p>この資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。</p> <p>6 同左</p>	製造費の加熱燃料費	19百万円	附帯事業燃料費	411	その他	96	計	527	場所	用途	種類	金額 (百万円)	曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	附帯事業設備	398
製造費の加熱燃料費	19百万円																								
附帯事業燃料費	399																								
その他	74																								
計	494																								
製造費の加熱燃料費	19百万円																								
附帯事業燃料費	411																								
その他	96																								
計	527																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
曲里・岸の浦熱供給センター (福岡県北九州市)	事業用資産	附帯事業設備	398																						
6 法人税等には住民税を含んでいる。	6 同左																								

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	323	107	30	399
合計	323	107	30	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少30千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第115期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	399	105	47	456
合計	399	105	47	456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少47千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	26	9	16	製造設備	23	13	9
供給設備	140	39	101	供給設備	149	49	100
業務設備	490	211	279	業務設備	500	254	246
附帯事業設備	0	0	0	附帯事業設備	0	0	0
合計	658	260	397	合計	674	317	357
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は車両運搬具及び工具器具備品である。</p>				<p>(注) 同左</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 151百万円				1年内 145百万円			
1年超 246				1年超 211			
合計 397				合計 357			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>(注) 同左</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 179百万円				支払リース料 159百万円			
減価償却費相当額 179				減価償却費相当額 159			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第114期 (平成19年3月31日)				第115期 (平成20年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,346	1,289	57	関連会社株式	1,346	1,031	315

(税効果会計関係)

第114期 (平成19年3月31日)	第115期 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当)否認</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td>退職年金等信託設定益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,210</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	857百万円	減価償却費等損金算入限度超過額	820	未払費用(賞与手当)否認	626	保安対策引当金	398	未払事業税等否認	370	投資有価証券評価損	234	関係会社投資損失引当金	233	その他	819	繰延税金資産小計	4,359	評価性引当額	186	繰延税金資産合計	4,173	その他有価証券評価差額金	5,487	退職年金等信託設定益益金不算入	1,263	固定資産圧縮積立金	1,019	繰延ヘッジ損益	613	繰延税金負債合計	8,384	繰延税金負債の純額	4,210	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>未払費用(賞与手当)</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>退職年金等信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table>	減価償却費等	899百万円	退職給付引当金	473	未払事業税等	379	未払費用(賞与手当)	332	保安対策引当金	264	関係会社投資損失引当金	233	投資有価証券評価損	186	その他	1,335	繰延税金資産小計	4,105	評価性引当額	186	繰延税金資産合計	3,918	その他有価証券評価差額金	1,752	退職年金等信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	932	繰延ヘッジ損益	220	繰延税金負債合計	4,168	繰延税金負債の純額	249
退職給付引当金損金算入限度超過額	857百万円																																																																				
減価償却費等損金算入限度超過額	820																																																																				
未払費用(賞与手当)否認	626																																																																				
保安対策引当金	398																																																																				
未払事業税等否認	370																																																																				
投資有価証券評価損	234																																																																				
関係会社投資損失引当金	233																																																																				
その他	819																																																																				
繰延税金資産小計	4,359																																																																				
評価性引当額	186																																																																				
繰延税金資産合計	4,173																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,487																																																																				
退職年金等信託設定益益金不算入	1,263																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,019																																																																				
繰延ヘッジ損益	613																																																																				
繰延税金負債合計	8,384																																																																				
繰延税金負債の純額	4,210																																																																				
減価償却費等	899百万円																																																																				
退職給付引当金	473																																																																				
未払事業税等	379																																																																				
未払費用(賞与手当)	332																																																																				
保安対策引当金	264																																																																				
関係会社投資損失引当金	233																																																																				
投資有価証券評価損	186																																																																				
その他	1,335																																																																				
繰延税金資産小計	4,105																																																																				
評価性引当額	186																																																																				
繰延税金資産合計	3,918																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,752																																																																				
退職年金等信託設定益	1,263																																																																				
固定資産圧縮積立金	932																																																																				
繰延ヘッジ損益	220																																																																				
繰延税金負債合計	4,168																																																																				
繰延税金負債の純額	249																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円25銭	1株当たり純資産額	143円11銭
1株当たり当期純利益	6円74銭	1株当たり当期純利益	1円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,503	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,503	596
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,518	371,438

(重要な後発事象)

第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第115期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当する事項はない。	同左

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	92,916 (21,444)	3,140 ()	256 (89)	95,800 (21,355)	57,687	2,739	38,112 (21,355)
供給設備 (注)1 (うち土地)	312,538 (4,168)	8,566 (8)	872 (14)	320,232 (4,162)	252,847	11,097	67,384 (4,162)
業務設備 (注)1 (うち土地)	11,934 (5,186)	552 (95)	196 (31)	12,291 (5,251)	5,227	325	7,063 (5,251)
附帯事業設備 (注)2 (うち土地)	11,991 (2,577)	3 ()	427 ()	11,566 (2,577)	7,148	364	4,417 (2,577)
建設仮勘定 (うち土地)	2,877 ()	11,256 (8)	12,852 (8)	1,281 ()			1,281 ()
有形固定資産計 (うち土地)	432,258 (33,377)	23,519 (112)	14,604 (143)	441,172 (33,346)	322,911	14,526	118,261 (33,346)
無形固定資産							
その他無形固定資産	1,618	816	3	2,431	751	295	1,679
無形固定資産計	1,618	816	3	2,431	751	295	1,679
長期前払費用 (注)3	481	4	21	464	304	49	159
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 569百万円、業務設備 45百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。
また、圧縮累計額は、供給設備 30,419百万円、業務設備 620百万円である。
- 2 附帯事業設備期末残高欄の(*)は、減損会計を適用した資産の取得原価 1,572百万円であり、減損額 398百万円は当期減少額に含まれている。
- 3 均等額償却
- 4 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
製造設備	熊本工場	平成19年4月 ～平成20年3月	2,753			
供給設備	導管	平成19年4月 ～平成20年3月	8,060			
建設仮勘定	導管	平成19年4月 ～平成20年3月	7,757			
	熊本工場	平成19年4月 ～平成20年3月	2,008			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,706,769	3,480
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,993	3,275
(株)西日本シティ銀行	8,868,402	2,323
東邦瓦斯(株)	1,674,000	803
(株)肥後銀行	1,000,348	574
(株)クボタ	895,683	554
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,896	489
九州電力(株)	200,000	487
(株)長府製作所	238,500	476
(株)宮崎銀行	1,079,332	450
(株)大分銀行	596,702	425
西日本鉄道(株)	1,145,000	408
(株)鹿児島銀行	548,000	403
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
広島ガス(株)	1,420,000	400
(株)十八銀行	1,043,536	380
(株)福岡中央銀行	712,364	338
東京瓦斯(株)	837,000	337
北九州都心開発(株)	6,000	300
(株)佐賀銀行	868,651	290
リンナイ(株)	85,049	277
アサヒビール(株)	103,000	211
(株)筑邦銀行	582,130	209
博多港開発(株)	416,000	208
その他 92銘柄	3,397,441	1,849
計	33,244,816	19,358

【債券】

該当事項なし

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金) その他 2銘柄 (投資事業有限責任組合出資金) その他 1銘柄		377
	6	26
計	6	403

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注)1	472	7		35	444
流動資産 (注)2	146	151	86	59	151
計	619	158	86	95	596
ガスホルダー修繕引当金 (注)3	500	43	40		503
関係会社投資損失引当金	645				645
保安対策引当金	1,100		368		732
退職給付引当金	527	854		643	739

- (注) 1 当期減少額その他は、債権回収等による戻入れである。
2 当期減少額その他は、期首残高の洗替によるものである。
3 引当金の計上理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針5に記載のとおりである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	7,663
関係会社その他投資	
賃借敷金	2,761
差入保証金	426
建設協力金	291
小計	3,479
計	11,143

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	905
定期預金	720
普通預金	243
その他預金	102
小計	1,972
計	1,999

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	71
(株)大気社	56
(株)テクノ菱和	46
アダチ産業(株)	25
(株)西商	24
その他	159
計	384

決済期日別内訳

項目	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	104	96	55	79	46	2	384

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	1,098
(株)ユニティ	52
西部ガスリアルライフ北九州(株)	50
西部ガスリアルライフ熊本(株)	35
(株)住販	25
その他	2
計	1,264

決済期日別内訳

項目	平成20年4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	712	490	60	1,264

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	508
久留米市	169
(株)ファーストエスコ	155
三愛石油(株)	123
日産自動車(株)	106
その他	8,307
計	9,371

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成19年4月～平成20年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
7,954	116,293	114,876	9,371	92.5	27.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	1,059
中間ガス(株)	16
その他	1
計	1,077

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成19年4月～平成20年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
1,084	6,150	6,156	1,077	85.1	64.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス	1,789	109

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	40,473	2,586

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	277
ガスメーター	153
販売器具	455
計	885

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	10,000
計	30,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	8,195
日本政策投資銀行	7,989
第一生命保険(相)	4,110
住友生命保険(相)	4,080
明治安田生命保険(相)	3,181
その他	13,743
計	41,299

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
社債 (注) 1	20,000
長期借入金 (注) 2	7,827
計	27,827

(注) 1 第4回無担保社債
2 日本政策投資銀行ほか

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	1,456
北九州エル・エヌ・ジー(株)	1,451
新日本製鐵(株)	921
その他	221
小計	4,051
貯蔵品	
(株)ノーリツ	128
リンナイ(株)	118
(株)金門製作所	75
その他	523
小計	846
計	4,898

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 210円(税込)
株券喪失登録	
株券喪失登録に伴う 手数料	1件につき 9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において 発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利
を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第115期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成19年6月28日 及び平成19年12月20日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)に基づ く臨時報告書である。		平成20年4月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。